

補助金等交付申請書

年 月 日

秋田県知事 宛

住 所

氏 名

印

年度において、次のとおり補助金等を交付されるよう申請します。

1 補助金等の名称

2 補助金等申請額 円

3 補助事業等の実施期間 年 月 日～ 年 月 日

事業実施計画書

1. 事業計画

事業名	事業期間	事業内容 (具体的に)

2. 経費配分

(単位:円)

事業名	目・節	総事業費	補助対象 事業費	補助金等 申請額	備考 (積算内訳)
計					

収 支 予 算 書

収入の部

(単位:円)

区 分	本年度 予算額	前年度 予算額	差引増減		摘 要
			増	減	
計					

支出の部

(単位:円)

区 分	本年度 予算額	前年度 予算額	差引増減		摘 要
			増	減	
計					

補助事業計画書

1 申請者の概要		
(1)企業名		
(2)代表者職・氏名		
(3)住所		
(4)企業概要 設立年月日： 資本金： 従業員数： 主たる事業：		
(5)担当者職・氏名		
(6)連絡先 TEL： FAX： E-mail：		
2 大企業人材等の経歴等		
(1)お試し雇用契約（予定）月日：令和 年 月 日		
(2)お試し雇用期間：令和 年 月 日～令和 年 月 日		
(3)大企業人材等の氏名：		
(4)大企業人材等の生年月日：（昭和・平成） 年 月 日		
(5)大企業人材等の居住地：		
(6)大企業人材等の経歴概要		
期間	所属（企業名及び部所等）	担当業務等
3 大企業人材等を採用して行う事業の概要		
(1)配置先		
(2)自社の事業計画と大企業人材等との関係（大企業等人材の知見やノウハウをどう活用するのか）		
4 利用した人材紹介事業者等		

秋田県知事

宛

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

印

誓 約 書

大企業人材等活用促進事業費補助金実施要領第10条の規定に基づき交付申請をするにあたり、下記の事項について誓約します。

記

- 1 大企業人材等活用促進事業費補助金実施要領を誠実に遵守すること。
- 2 本事業で補助対象とする経費が、国や県その他公的支援機関等が行う他の補助事業と重複していないこと。
- 3 本事業の対象となる大企業人材等の本業としての就業先が、補助事業者と資本関係を有する事業者ではないこと。
- 4 本事業の対象となる大企業人材等が、補助事業者や役員の3親等内の親族ではないこと。
- 5 国税及び地方税に未納がないこと。
- 6 破産、清算、民事再生手続き若しくは会社更生手続き開始の申立がないこと。
- 7 性風俗関連営業、接待を伴う飲食店営業又はこれらの営業の一部を受託する営業を行う事業主ではないこと。
- 8 自社又は自社の役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）は、次のいずれにも該当しないこと。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者
 - (4) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
 - (7) (3)から(6)に掲げる者のほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者

令和 年 月 日

秋田県知事 宛

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

印

大企業人材等活用促進事業費補助金に係る事前着手届

令和 年 月 日付け、大企業人材等活用促進事業費補助金の交付申請について、同補助金実施要領第10条第3項の規定に基づき、下記条件を承諾の上で、補助金交付決定前に事業に着手したいので届け出します。

1 事業名

2 事業内容

3 事業費

円

4 事業実施期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

5 交付決定前着手の理由

6 交付決定前着手の条件

- (1) 実施事業について、交付決定を受けるまでの期間内に、災害等の理由により発生した損失は当社の負担に帰すること。
- (2) 交付決定されない場合、もしくは、交付決定が取り消された場合は、事業費は当社が負担すること。
- (3) 交付決定を受けた金額が交付申請額、交付予定額に達しない場合においても異議がないこと。
- (4) 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの間に事業の変更は行わないこと。

補助事業等実績報告書

年 月 日

秋田県知事 宛

住 所

氏 名

印

補助事業等が終了したので、その実績を次のとおり報告します。

1 補助金等の名称

2 補助金等決定額 _____ 円

3 補助金等実績額 _____ 円

4 差引増減額 _____ 円

5 交付決定年月日 _____ 年 月 日

6 交付決定通知書指令番号 _____ 指令地産一

7 補助事業等終了年月日 _____ 年 月 日

事業実績書

1. 事業計画

事業名	事業期間	事業内容 (具体的に)

2. 経費配分

(単位:円)

事業名	目・節	総事業費	補助対象 事業費	補助金等 所要額	備考 (積算内訳)
計					

収 支 精 算 書

収入の部

(単位:円)

区 分	本年度 決算額	本年度 予算額	差引増減		摘 要
			増	減	
計					

支出の部

(単位:円)

区 分	本年度 決算額	本年度 予算額	差引増減		摘 要
			増	減	
計					

請 求 書

令和 年 月 日

秋田県知事 宛
 （課名：地域産業振興課）

債権者 住 所
 商号又は名称
 代表者職氏名



次のとおり請求します。

請 求 金 額 ￥ _____

内	契約(指令)金額	¥
	前回受領額	¥
訳	今回請求額	¥
	今後請求予定額	¥

経費の内訳
 大企業人材等活用促進事業費補助金
 （令和 年 月 日付け指令地産一 による補助金）

支 払 方 法 口座振替払 ・ 隔地払 ・ その他（ ）

口座振替払の 振込銀行及び 口座番号								当 普 別

隔地払の支払場所 銀行 支店

摘 要

令和 年 月 日

秋田県知事 宛

住 所
商号又は名称
代表者職氏名 印

大企業人材等活用促進事業費補助金に係る雇用状況報告書

令和 年 月 日付け、指令地産一 で交付決定を受けた大企業人材等活用促進事業費補助金に係る人材の雇用状況について、当該補助金実施要領第 1 5 条に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 大企業人材等の概要

(1)氏 名	:
(2)雇用形態	: 正規雇用、 副業・兼業等
(3)雇用期間	: 期間の定め無し、 令和 年 月 日～令和 年 月 日
(4)配置先及び役職	:

2 大企業人材等が行う業務内容

--

3 添付書類

- (1) 大企業人材等が雇用されていることがわかるもの（契約書の写しなど）
- (2) その他知事が必要と認めるもの。